令和6年度 人事行政の運営等の状況について

人事課人事係 ☎(63)2137

人事行政の運営における公平性、透明性の確保のために「鹿沼市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、令和6年度の職員の任免状況や給与の仕組みなどについて、次のとおりお知らせします。

1 任免および職員数に関する状況

(1) 任免状況

(単位:人)

区分				(参考) R7年度							
		R5年度 退職者					退職者			採用者	
部門	定年・ その他	再任用	試験	試験 選考 無用		定年	その他	再任用	試験等	再任用	
行政職	24	0	30	3	0	8	15	2	29	2	
技能労務職	2	0	2	2 0		3	0	0	0	0	
合計	26	0	32	3	0	11	15	2	29	2	

- ※行政職とは、事務職員、技術職員、消防吏員です。
- ※技能労務職とは、清掃作業員、道路補修作業員、調理員などです。
- ※特別会計および公営企業会計も含んでいます。
- ※選考3人は、県教員からの割愛職員等です。
- ※R6年度は10月採用者該当無し。

(2) 職員数の推移(各年4月1日現在)

市民サービスの低下を招くことがないよう配慮するとともに、定員管理の適正化に努めています。

過去(5年間)の実績

(単位:人)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
総職員数	873	863	862	875	876
内一般会計	803	790	790	802	803
前年度比增減数	1 5	1 0	1	13	1
純減割合(%)	▲ 0.57	▲ 1.15	▲ 0.12	1.51	0.11

[※]総職員数は特別会計および公営企業会計も含みます。

2 人事評価の状況

従来の勤務評定にかわる「人事評価制度」を平成28年度から実施しています。人事評価制度の根本基準は、職員がその職務を遂行するに当たり発揮した「能力」および挙げた「業績」を公正に把握することです。そして、職員の主体的な職務の遂行およびより高い能力を持った公務員の育成を行い、能力・実績に基づく人事管理を行うことにより、組織全体の士気高揚を促し、公務能率の向上につなげ、最終的には住民サービス向上の土台をつくることを目的としています。評価結果については、職員の昇任、給与に反映させています。

3 給与、勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 人件費の状況 (一般会計)

住民基本 台帳人口 (R7.3.31)	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率 B/A	前年度 の率
92,429人	441億2,469万円	10億212万円	83億3,215万円	18.9%	16.0%

[※]議員等報酬、特別職給与費、事業費支弁職員給与費、共済費等の負担金を 含みます。

(2) 職員給与費の状況 (一般会計)

職員数		給与費							
Α	給料	職員手当	期末·勤勉手当	計B	給与費B/A				
803人	30億291万円	6億6,420万円	12億5,195万円	49億1,906万円	612万円				

[※]事業費支弁職員給与費を含みます。

(3) 平均給料月額・平均年齢の状況 (令和6年4月1日現在)

区分	職員数	平均給料月額	平均年齢
行政職	817人	320,647円	39.4歳
技能労務職	58人	328,398円	53.2歳

[※]平均年齢は10進法により記載しています。

(4) ラスパイレス指数の状況

年度	R2	R3	R4	R5	R6	
行政職	99.3	99.2	99.3	99.2	99.9	

[※]ラスパイレス指数とは、国の給与水準を100とした場合の鹿沼市の給与水準を指数で示したものです。

(5) 初任給の状況 (令和6年4月1日現在)

区分		初任給	2年後の給料		
/二 正ケ1944	大学卒	220,000円	230,000円		
行政職	高校卒	188,000円	201,000円		

※前歴に応じた調整があります。

(6) 経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和6年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
/二正ケ7時	大学卒	286,990円	325,382円	368,142円
行政職		249,975円	306,000円	345,600円
技能労務職				321,767円

(7) 行政職の級別職員数の状況

(令和6年4月1日現在)

区分	8級	7級	6級	5 級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	部長等	課長等	補佐等	係長等	主査等	主任主事等	主	等	āl
職員数	17人	30人	118人	125人	143人	156人	118人	110人	817人
構成比	2.1%	3.7%	14.4%	15.3%	17.5%	19.1%	14.4%	13.5%	100%

[※]歳出額は、令和6年度地方財政状況調査(決算統計)の数値を使用しています。

[※]共済費等の負担金、退職手当を除きます。

(8) 特別職等の給料・報酬月額等の状況

区分	給料・報酬月額	期末手当	退職手当
市長	1,000,000円	6月期: 1.7月分	給料×在職月数×0.42
副市長	814,000円	12月期:1.75月分 計 3.45月分	給料×在職月数×0.25
教育長	662,000円	役職加算率	給料×在職月数×0.21
議長	530,000円	6月期: 1.7月分	_
副議長	445,000円	12月期: 1.75月分 計 3.45月分	_
議員	420,000円	役職加算率	_

(9) 職員手当の状況

区分		玉			鹿沼市			区分			内容	
	支給期	期末手当	勤勉手当	支給期	期末手当	勤勉手当			支給総	額(普通会	会計分)	7,676万円
	6月期	1.225月分	1.025月分	6月期	1.225月分	1.025月分	归	寺殊勤務手当·	=	手当の種類	頁	18種類
期末・勤勉	12月期	1.275月分	1.075月分	12月期	1.275月分	1.075月分	'		代表的な		の多い手当	清掃業務手当
手当									手当の名称	多くの職員に	支給されている手当	消防業務手当
	計	2.5月分	2.1月分	計	2.5月分	2.1月分	B	寺間外勤務手当	支給総	額(普通会	会計分)	2億9,576万円
	役職加算	率 5 ~ 209	%	役職加算	率 5 ~ 15	率 5 ~ 15%		区分	内容		手当客	原(月額)
	勤続年数	自己都合	勧奨·定年						≖ □/⊞:	+/	8級職員	3,500円
	20年	19.6695月分	24.586875月分						配偶	百 —	7級以下職	員 6,500円
	25年	28.0395月分	33.27075月分					扶養手当	子			10,000円
									扶養親	族		6,500円
退職手当	35年	39.7575月分	47.709月分	国に同じ	<u>ن</u>				特定年齢	加算		5,000円
	最高限度	47.709月分	47.709月分					住居手当	借家上	-限		28,000円
	その他の								2km以上4k	m未満		3,000円
		期退職特例]措置					通勤手当	4km以上6k	(m未満		4,000円
	$(2 \sim 45)$	% 加算)							2km増する	ごとに	1	,000円加算

4 休業の状況

育児休業取得者	58人
同行休業取得者	0人

※同行休業は、職員の配偶者が 外国に赴任した場合に生活を共 にする制度です。

5 分限処分および懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況

区分	降任	免職	休職
人数	0人	0人	14人

※人数は実人数。全て心身の 病気によるもの。

6 服務の状況

職員には、法令等および上司の職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、秘密を守る義務、営利企業等の従事制限などが課せられます。令和6年度の営利企業等の従事許可申請は消防団活動等の120件でした。

7 退職管理の状況

地方公務員法および「鹿沼市職員の退職管理に関する規則」における職員(臨時、非常勤職員を除く。)の退職管理の適正の確保に努める対応として、営利企業等に再就職した元職員による現職員への働きかけを禁止することや、退職者の再就職状況の把握などを行っています。

8 研修の状況

区分

人数

(2) 懲戒処分の状況

0人

免職 停職

1人

減給

1人

戒告

1人

主催者	受講者数	概要	
鹿沼市	299人	政策形成研修ほか 10講座	
上都賀ブロック職員研修連絡協議会	274人	階層別研修ほか 14講座	
栃木県市町村振興協会	92人	法務基礎養成講座ほか 35講座	
専門研修	145人	各部署における専門的業務研修	

9 福祉および利益の保護の状況

(1) 健康管理

事業名	内容
健康診断	定期健康診断、人間ドック、情報機器検査、ストレスチェック
健康相談	メンタルヘルス相談、健診事後指導、特定保健指導、過重労働者面接指導
健康教育	メンタルヘルス研修、障がい者しごとサポーター研修

(2) 公務災害・通勤災害

区分	公務災害	通勤災害
件数	11件	1件

(4) 公平委員会事項

区分	件数
勤務条件に関する措置の要求の状況	0件
不利益処分に関する不服申立ての状況	0件
職員からの苦情の処理状況	1件

(3) 福利厚生事業

本市職員の年金制度および健康保険制度は、栃木 県市町村職員共済組合で行っています。その他の福利 厚生事業は鹿沼市職員互助会で行っており、主な事業 内容については、次のとおりです。

①負担率(給料月額に対する負担金率)

職員掛金	市負担金	負担割合
3/1000	1/1000	3:1

2負担金決算額等

決算額	会員数	会員1人当たり負担額
3,304,720円	878人	3,764円

③事業内容

内容	1人当たりの給付単価上限	受給者数
人間ドック受診補助	11,000円	629人